

平成 29 年度土木部当初予算概要

1. 平成 29 年度国土交通省予算案

(1) 考え方

平成 29 年度予算においては、東日本大震災や熊本地震等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」及び「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の 4 分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。

(2) 国土交通省の一般公共事業費

5 兆 1, 2 7 3 億円 対前年度比 1. 0 0

2. 平成 29 年度土木部当初予算案

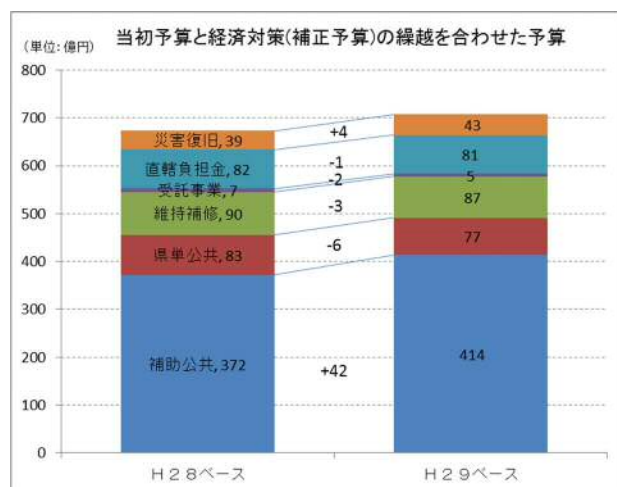
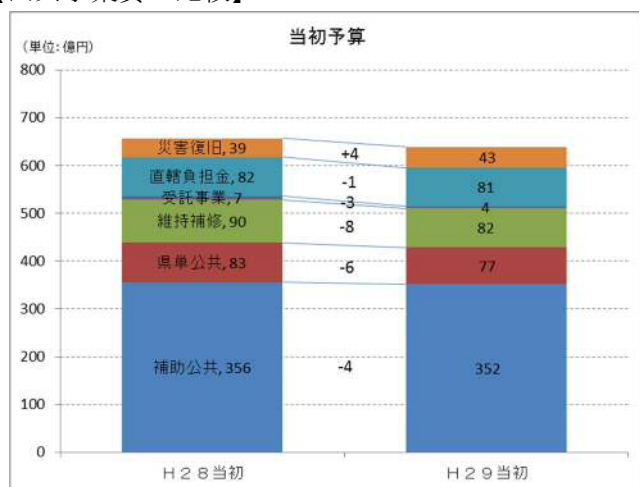
(1) 考え方

平成 29 年度当初予算要求指針を基本としつつ、安全・安心の確保や個性あふれる地方の創生を目指すため、限られた予算の中で、補助（交付金）事業を最大限活用し、必要な事業の進捗に努める。

(2) 予算額

土木部全体（公共事業・非公共事業）	8 4 5 億円	対前年度比	0. 9 8
うち公共事業費	6 3 9 億円	対前年度比	0. 9 7
（経済対策(補正予算)の繰越を合わせた公共事業費	7 0 7 億円	対前年度比	1. 0 5

【公共事業費の比較】



3. 土木部の公共事業の状況・考え方

(1) 総合戦略を進めるための事業

①高速道路網の整備の推進 85 億円 (1 億円増)

高速道路や高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や観光、地域間交流を支える高速道路網の形成を推進

②空港・港湾の維持・整備の推進 25 億円 (3 億円減)

物流や人の交流を支える空港・港湾の機能維持や機能向上のための整備を推進

(2) 安全・安心な県土づくり

①災害に強い県土づくりの推進 196 億円 (25 億円減)

治水対策、土砂災害対策、道路防災対策、橋梁耐震化等により安全・安心な県土整備を推進し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止

②公共土木施設の長寿命化の推進等 82 億円 (8 億円減)

老朽化が進む公共土木施設について、管理や修繕等を計画的に実施することにより、安全性と信頼性を確保するとともに、今後の修繕や更新等に係るコストを縮減

(3) 「直轄関連事業」「ダム事業」「災害関連事業」等所要額事業の推進

(4) 緊急性や事業効果の早期発現、各圏域への影響等を考慮した箇所付け

4. 土木部非公共事業 (主なもの)

(1) 総合戦略を進めるための事業

①建設産業経営基盤強化支援事業 70 百万円 (前年度同額)

中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

②しまねの建設担い手確保・育成事業 12 百万円 (前年度同額)

建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う若者や女性の就職促進等の取組みを支援

③しまね定住推進住宅整備支援事業 173 百万円 (47 百万円増)

中山間地域・離島で定住者を受け入れるための住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を助成

④しまね長寿の住まいリフォーム助成事業 175 百万円 (前年度同額)

既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事費の一部を助成

⑤日本海側内航RORO船定期就航化推進事業 21 百万円 (7 百万円増)

舞鶴以西の海上輸送航路の定期化を目指し、鳥取県と連携して試験運航を実施

(2) 水防情報システム更新整備事業 52 百万円 (新規)

雨量、水位、ダム諸量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民への情報提供や水防情報の発表に活用するシステムを更新整備

(3) 要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修助成事業 8 百万円 (新規)

地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させるおそれがある建築物の耐震診断及び改修経費の一部を助成

(4) 流域下水道特別会計の公営企業会計化 14 百万円 (18 百万円減)

公営企業会計化に向けて、固定資産調査、システム構築、法適用に伴う事務手続きの検討等を実施

平成29年度当初予算
土木部公共事業総括表(一般会計+特別会計)

単位:百万円

事業区分	予算区分	28年度ベース			29年度ベース			当初比較		年度ベース比較		
		(A)	27年度	(B)	(C)	29年度	(D)	増減	伸率	増減	伸率	
			経済対策 (補正)の 繰越限度額			当初						経済対策 (補正)の 繰越限度額
公共(改良系)	補助公共	道路	19,573	646	18,927	24,359	4,431	19,928	1,001	105%	4,786	124%
	河川・ダム	6,166	304	5,862	5,540	673	4,867	▲ 995	83%	▲ 626	90%	
	砂防	2,999	84	2,915	3,613	645	2,968	53	102%	614	120%	
	港湾・空港	2,202	514	1,688	1,999	348	1,651	▲ 37	98%	▲ 203	91%	
	街路・公園	2,254		2,254	2,099	96	2,003	▲ 251	89%	▲ 155	93%	
	下水道	1,356		1,356	1,076		1,076	▲ 280	79%	▲ 280	79%	
	住宅	668		668	1,786		1,786	1,118	267%	1,118	267%	
	文化財調査	10		10	21		21	11	210%	11	210%	
	災害関連	1,925		1,925	910		910	▲ 1,015	47%	▲ 1,015	47%	
	補助公共計	37,153	1,548	35,605	41,403	6,193	35,210	▲ 395	99%	4,250	111%	
	県単公共	道路	1,263		1,263	1,209		1,209	▲ 54	96%	▲ 54	96%
	河川・ダム	1,679		1,679	1,816		1,816	137	108%	137	108%	
	砂防	591		591	634		634	43	107%	43	107%	
	港湾・空港	1,323		1,323	1,283		1,283	▲ 40	97%	▲ 40	97%	
	街路・公園	345		345	267		267	▲ 78	77%	▲ 78	77%	
	下水道	26		26	16		16	▲ 10	62%	▲ 10	62%	
	住宅	834		834	776		776	▲ 58	93%	▲ 58	93%	
	地域整備促進等	327		327	172		172	▲ 155	53%	▲ 155	53%	
	災害関連	1,918		1,918	1,498		1,498	▲ 420	78%	▲ 420	78%	
県単公共計	8,306	0	8,306	7,671	0	7,671	▲ 635	92%	▲ 635	92%		
公共計	45,459	1,548	43,911	49,074	6,193	42,881	▲ 1,030	98%	3,615	108%		
維持修繕費	補助維持修繕	道路	2,642		2,642	2,201	511	1,690	▲ 952	64%	▲ 441	83%
	下水道	10		10	12		12	2	120%	2	120%	
	補助維持修繕計	2,652	0	2,652	2,213	511	1,702	▲ 950	64%	▲ 439	83%	
	県単維持修繕	道路	3,681		3,681	3,883		3,883	202	105%	202	105%
	河川・ダム	1,192		1,192	1,210		1,210	18	102%	18	102%	
	砂防	481		481	339		339	▲ 142	70%	▲ 142	70%	
	港湾・空港	70		70	77		77	7	110%	7	110%	
	地域整備促進	970		970	1,000		1,000	30	103%	30	103%	
	県単維持修繕計	6,394	0	6,394	6,509	0	6,509	115	102%	115	102%	
	維持修繕費計	9,046	0	9,046	8,722	511	8,211	▲ 835	91%	▲ 324	96%	
	公共+維持修繕費	54,505	1,548	52,957	57,796	6,704	51,092	▲ 1,865	96%	3,291	106%	
直轄負担金	8,181		8,181	8,122		8,122	▲ 59	99%	▲ 59	99%		
災害復旧費	3,909		3,909	4,304		4,304	395	110%	395	110%		
受託事業費	656		656	446	31	415	▲ 241	63%	▲ 210	68%		
総合計	67,251	1,548	65,703	70,668	6,735	63,933	▲ 1,770	97%	3,417	105%		

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助公共に計上。
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 3) 港湾・下水道・住宅には特別会計計上分を含む。
 4) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。
 5) 経済対策(補正予算)の繰越限度額は、27年度は2月補正後、28年度は11月補正後である。

平成29年度当初予算 土木部課別予算額

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	H28年度	平成29年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B-A)	比率 (B/A)
土木総務課	2,541,788	2,356,729	▲ 185,059	93%
技術管理課	668,741	538,051	▲ 130,690	80%
用地対策課	4,016,416	3,921,903	▲ 94,513	98%
道路維持課	11,644,315	11,626,523	▲ 17,792	100%
道路建設課	17,026,558	17,738,347	711,789	104%
高速道路推進課	6,732,130	6,657,436	▲ 74,694	99%
河川課	13,952,794	11,302,339	▲ 2,650,455	81%
斐伊川神戸川対策課	650,336	619,349	▲ 30,987	95%
港湾空港課	5,133,523	5,262,723	129,200	103%
砂防課	8,951,244	8,954,148	2,904	100%
都市計画課	3,326,075	2,905,602	▲ 420,473	87%
下水道推進課	876,501	805,880	▲ 70,621	92%
建築住宅課	1,520,353	1,523,820	3,467	100%
一般会計合計	77,040,774	74,212,850	▲ 2,827,924	96%

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	H28年度	平成29年度	対前年度比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	増減額 (B-A)	比率 (B/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	1,420,697	1,508,128	87,431	106%
下水道推進課 (流域下水道特別会計)	4,184,385	4,069,579	▲ 114,806	97%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,471,368	4,703,478	1,232,110	135%
特別会計合計	9,076,450	10,281,185	1,204,735	113%